

研究論文

私立中核大学の学部設置行動に関する研究

— 2004年度以降開設学部の教員調達方法を基に —

水野 雄介

Received: 22 June 2025 / Accepted: 18 September 2025

〈要 旨〉

本稿では、慶應義塾、中央、法政、明治、立教、早稲田、同志社、立命館、関西、関西学院の10大学を中核大学と総称し、それらの大学が2004年度以降に開設した学部を教員調達方法により類型化することで、その学部設置行動にいかなるパターンが存在していたのかを明らかにした。分析対象の51学部は教員調達方法により、既設学部の再編（類型Ⅰ）、学部以外の教育資源の活用（類型Ⅱ）、既設学部の資源を核とした学部設置（類型Ⅲ）、学内教員の集約による新領域の創出（類型Ⅳ）、学外資源を中心とした新設（類型Ⅴ）という5つの類型に整理することができ、この間の中核大学の学部設置には既存資源の活用も含めた多様なパターンが存在していたことが明らかになった。また、各類型の特徴を教育研究領域と規模への作用の各観点から分析すると、学部の教育研究領域に教員調達方法との連関が見られる一方で、学部設置による規模への作用については、類型ごとの特徴が見られるものの、その関係は必ずしも明確ではなかった。以上のような学部設置行動の様相は、各大学が大学・学部の課題や資源、外部要因といった様々な文脈を踏まえ、学部の設置を選択した結果だと考えられる。

1. 問題関心と本稿の目的

1.1 学部設置行動への着目

日本における18歳人口の減少は、各大学の学生獲得における質と量の双方の追求の困難さをもたらす。進学者市場の全体規模が縮小する中で、学生

数と学生の質のトレードオフの関係性は、特に収入を学納金に依存する私立大学にとって重要な経営上の課題として顕在化する。

米澤（2010: 61-4）は日本の私立大学の行動特性として、学費水準・学生数・学生の選抜度（威信）の三つの最大化を目指すことを挙げ、三者のトリレンマの関係を論じているが、学生の入学選抜度を大学の威信の基盤として捉えれば、18歳人口の減少期には学生数の拡大のみでなく、学生規模を維持すること自体も競争力の低下のリスクをはらむことになる。また、それは学生数を基盤とした収入の維持・拡大のうえでの制約ともなり、各大学においては、外部からの資源獲得のみに頼ることはできず、既存資源を活用した発展方策も重要な選択肢となる。

このような環境の下、個々の大学はいかなる行動を取り、その変化に対応しようとしてきたのだろうか。本稿は、18歳人口の減少期に、個々の大学が行った学部設置行動の様相に着目し、上述の問いの一端を明らかにする。

日本の大学の学部は、管理運営・教員の帰属組織・学生の教育課程の三位一体の組織であり（金子 2016: 5）、その特徴は、この組織が教員資源の配置、大学が相対する進学者の市場、大学の学生規模といった、個々の大学の経営に関わる重要な事項と結びついていることを意味している。大学進学者の市場は学部ごとに細分化されていると考えられ（米澤 2010: 53-5）、学部の設置により新しい市場を拓くことは、社会の需要に応え、より多くの志願者を惹きつけるとともに、既設学部の選抜性の低下を抑制しつつ、大学全体規模を拡大することも可能としうる。また、既存教員の再配置を含む学部の新增設・再編は、外部からの資源獲得に制約のある状況下で、既存資源を活用しつつ、教育研究組織の刷新を図るための重要な選択肢である。

以上を踏まえれば、18歳人口の減少期において、個々の大学が安定的な財務基盤の下、その競争力を維持・強化していくために、学部の設置は、重要な役割を持つ経営行動の一つであったものと考えられる。しかし、そのような重要性の一方で、個々の大学の学部設置行動に対する詳細な分析は行われてこなかった。よって、本稿が学部の設置という経営行動に着目し、その様相を明らかにすることは、18歳人口の減少期における個別大学の経営行動を理解するうえで、大きな意義を持つ。

1.2 中核大学への着目

日本では、歴史、入学難易度、志願倍率、立地、規模等に基づく大学間の競争力の差異が明確で、高等教育の市場は高度にセグメント化されている（米澤 2010: 52-5）。競争力の高い大学は、より多くの経営上の戦略を持ちうる（濱中・島 2002）ため、個別大学の経営行動を分析するうえで、多様な私立大学群を一度に対象とすることの意義は小さい。そこで、本稿では近い競争力を持った大学群として、金子（1996）の分類において、第1世代の中核大学とされる10校の私立大学¹⁾（以下、「中核大学」と総称する）に着目する。

金子（1996）の分類は、大学の歴史や規模行動の特徴に基づくもので、伝統・高い入学難易度・大都市立地・大規模総合大学といった特性を有する中核大学は、競争力を持つ私立大学の典型である。米澤（2010）は中核大学が、日本の私立大学の主たる特徴である需要吸収型の行動様式を早期に放棄し、学生数を抑制することで威信の向上を図る日本型エリート大学としての行動様式に転じたことを論じるが、そのようなエリート型への志向性を持つ大学群においてこそ、学生獲得における質と量の相克はより大きな課題になると考えられる。また、中核大学が有する競争力と豊富な資源は、経営の自由度を生んでおり、これらの大学を対象とすることで他の大学よりも多様な学部設置行動が観察されることも期待される。なお、中核大学が我が国の私立大学の最上層にあり、その模範として他の大学にも影響を与えうる存在であることを踏まえれば、分析の端緒として、これらの大学に着目することの意義は大きい。

1.3 本稿の目的

以上を踏まえ、本稿では18歳人口の減少期に中核大学において行われた学部設置行動の様相を明らかにする。また、学部設置行動の分析にあたっては、その設置行動のパターンに着目する。

マンモス私学の発展を描いた天野（1986: 151-7）は、学部編成の多様化が大学の規模拡大や威信向上に重要な役割を果たしたことを論じるが、進学需要の超過を前提とした時期と縮小を前提とした時期では学部設置の意味は異なる。吉武（2024: 11）は、学部レベルの再編パターンに新設、学部の組み換え、学部の統合、学部名称の変更、学部の廃止等が考えられるとし、また、学部学科再編の目的として、社会的要請への対応、学問の動向を踏まえた再編、受験生への訴求、内部変革の促進、規模の適正化等を例示してい

る。学部設置の意図は様々であり、そこには複数のパターンが存在すると考えられる。それでは、18歳人口の減少期における中核大学の学部設置には、いかなるパターンが存在していたのだろうか。それを描き出すことにより、この時期に行われた中核大学の学部設置行動の特徴について理解を得ることが本稿の目的である。

2. 先行研究のレビューと課題設定

2.1 中核大学の規模に関する行動

学部の設置は大学の規模に関する経営行動とも強く結びついているが、中核大学の規模行動については、複数の分析が重ねられている。金子(1996)や米澤(2010)は、中核大学が1960年代に既に、学生数の抑制による威信の向上を図っていたことを指摘し、米澤(2010)は中核大学が助成と規制に関わる政策環境の変化の中で、このような日本型エリート大学としての行動様式を確立してきたことを論じている。また、臨時定員増政策下の私立大学の規模行動を分析した両角(2010)は、この間に各大学の経営行動の個性化が進展したことを指摘する。これらの研究は、政策との関係の中で、中核大学がいかなる規模行動を取ったのかを明らかにしているが、学部設置行動について、その詳細は検討されていない。また、両角(2010)が対象とした臨時定員増政策期よりも後の時期における中核大学の規模行動については、事例として一部の大学の学部設置や規模行動を論じた山崎(2020)や高橋(2013)等はあるが、十分な分析はなされていない。したがって、臨時定員増政策の影響を離れ、かつ18歳人口の減少が進行した2004年以降における中核大学の規模行動・学部設置行動については、より詳細な検討が必要であるといえる。

2.2 学部設置行動を読み解く視点

大学の学部設置行動については、マクロ動向を中心に分析が重ねられており、例えば、1960年代から1970年代の学部設置動向を検討した大川(1996)、新領域学部設置の進行を指摘した大川(1995)、学部の存続期間を分野別に検討した村澤(2009)等がある。また、山本(2012)や寺崎(2020:482-8)は、大学における学部学科組織の編成原理の変化を指摘している。他方、先行研究では、個別大学の学部設置行動に対する学術的な分析はほとんど行われておらず、本稿の分析にあたっては、中核大学の学部設置行動を読み解

くための視点を整理しておく必要がある。

既に論じたとおり学部設置行動の意義には、新しい進学者市場の開拓や、それと合わせた学生数の拡大といった側面を見出すことができる。また、拡大路線に限界のある中で、既存の教員資源の有効活用は、私大経営の中心的コストである人件費の有効活用という点からも各大学にとって重要なものとなる。そこで、本稿が中核大学の学部設置行動を読み解く上では、設置学部の教育研究領域（教育研究領域）、学部設置による拡大作用の有無（規模への作用）、学部設置時の教員調達方法（教員調達方法）の3つの視点を置くものとする。教育研究領域は学部設置に際していかなる市場を志向するか、規模への作用は学部設置に際していかなる学生規模を志向するかを示すものである。また、教員調達方法は、既存組織や既存の教員資源との関係性、すなわち新增設・再編といった学部設置行動の性質と既存資源の活用方法を示すものである。

なお、18歳人口の減少期における拡大路線の限界、学生獲得における質と量の相克という前提を踏まえれば、学部設置行動におけるこれらの3要素は相互に関連し、その中で調整・選択されてきたものだと考えられる。分析の厳密さは欠けるものの、高橋（2013）は2000年から2011年までの私立大学の学部設置に関し、各大学にとって新しい領域の学部を新增設する場合に大学全体の定員拡大が選択される傾向があることを指摘している。また、国立大学の非伝統的学部を事例に専門分野・教員組織・教育課程の相互関連を分析した小方他（2020）は、新設学部の教育研究領域や教員調達が既存の組織・資源の状況から影響を受けている様子を描いている。学部設置における教育研究領域の選択の自由度は、教員資源調達の自由度から制約を受け、教員資源調達の自由度は、学生規模拡大の自由度や学内既存資源の状況から制約を受けると考えられる。そして選抜性という競争力の指標を考慮すれば、学生数拡大の自由度は、進学者市場としての教育研究領域の選択の自由度によって制約を受ける。よって、この三者は合わせて検討される必要があると考えられる。

このような前提の下、本稿では中核大学の学部設置行動を読み解くうえで、上述の三つの要素のうち、教員調達方法の要素を軸とした類型化を行う。この要素が学部設置行動と既存資源との関係性を示すものであり、この要素を軸にすることで、新增設・再編といった学部設置の性質を踏まえたパターンの整理ができるためである。なお、このような性質やパターンの違いは、教育研究領域・規模への作用に関する志向性の違いを生むとも考えられ、教

員調達方法を軸とすることで、新增設・再編といった性質を踏まえた学部設置行動のパターンが、教育研究領域・規模への作用の各観点からの特徴と、どのような関係性を有しているのかを明らかにすることが可能となる。これは、この時期に行われた学部設置行動の特徴を理解するうえでの大きな利点となる。また、吉田（2013: 244-54）は、教養部解体に伴う教員の再配置に際し、複数の大学で学部の設置が計画・実施されたことを示しているが、吉田（2013）のこの知見や上記の小方他（2020）の知見を踏まえれば、学部設置時の教員調達方法は一定程度、設置の背景にある目的や課題等とも連関することが想定され、この要素を軸にすることで、それらを考慮した整理が可能になることも期待される。

以上を踏まえ、本稿では臨時定員増政策後の期間における中核大学の学部設置行動を対象とし、次の二つの分析課題を設定する。第一に、中核大学の学部設置時の教員調達方法を明らかにし、それに基づく類型化を行うこと、第二に各類型の学部設置行動を教育研究領域・規模への作用の各観点から検討し、その特徴を導き出すことである。なお、先行研究において、個別大学の学部設置行動が十分に検討されていないという前提を踏まえ、一定程度探索的な視点も持ちつつ、これらの分析を行う。

3. 分析方法と用いるデータ

3.1 分析の対象

分析対象期間は、2004年度から2023年度までとし、その間に中核大学において開設された51学部を対象とする。臨時定員増政策後の期間を対象とするために2004年を始点としたが、この年に開設された学部から大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わない場合、届出による設置が可能となっており、この年を始点とすることで設置認可に係る同一の規制環境下で行われた学部設置行動に分析対象を限定することができる。また、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の閣議決定後、東京23区内の学生定員に対しては再度抑制政策が取られており、この規制が分析対象大学の学部設置行動に何らかの影響を与えた可能性もあるが、本稿の分析対象学部に対する明示的な影響は見られなかったため、分析上の支障はないものと判断した。

本稿が対象とする学部の設置は認可申請・届出双方によるものとするが、教育課程等の変更を前提としない名称変更の手続は対象としない。また、本

稿では学部設置のための認可申請・届出の双方を便宜的に「設置申請」と一括して表記する。なお、本稿では学部設置と教員調達方法との連関を捉えるため、主に学部設置時の資料に基づく設置段階での様相を論じる。

3.2 分析方法と用いるデータ

分析では、はじめに対象の51学部の教員調達方法を分類し、類型化を行う。その後、類型ごとに教育研究領域と規模への作用の観点から、各類型における学部設置行動の特徴を検討する。

類型化にあたっては、学部設置申請時の「教員名簿」(設置年度により「教員の氏名等を記載した書類」を含む)を用いて、任用予定専任教員²⁾の前所属を類推し³⁾、表1の指標を学部ごとに算出した。算出例は図1のとおりである。単独抛出比率は特定学部の教員資源の活用程度を示し、母体組織の有無等、既設学部との関係性を示す。学内教員比率は特定学部に限らない学内資源の活用度を示し、設置学部から見た場合のコスト増加程度の指標ともなる。

その後、各学部の教育研究領域・規模への作用については次の方法で分析した。各学部の教育研究領域を解釈するうえでは、学部設置申請時の「設置の趣旨等を記載した書類」(設置年度により「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」を含む)を中心に使用し、その他、各大学の事業報告書や自己点検・評価報告書、学部設置に関する大学関係者の認識が示された論稿等を基に、理解を補強しながら類型ごとの特徴を整理した。

表1 類型化の指標

指標名	算出方法
単独抛出比率	任用予定専任教員のうち、学内移籍者 [*] の抛出人数が最も多い学部等(最大抛出学部等)からの移籍者数が単独で占める比率 (最大抛出学部等からの移籍者数÷任用予定専任教員総数)
学内教員比率	任用予定専任教員のうち、学内移籍者 [*] が占める比率(学内移籍者数÷任用予定専任教員総数)

* 新学部任用前の所属が同一大学内の学部・研究科、学部設置準備室、研究所・センター・機構等であるか、あるいは同一法人内の他大学、短期大学であり、かつ当該所属での職位が兼任講師・非常勤講師・嘱託講師以外の者

A 任用予定専任教員 総数	20 名	→	【単独抛出比率】 $8(a) \div 20(A) = 40\%$
a 学内法学部からの移籍教員	8 名 ※最大抛出学部等		
b 学内経済学部からの移籍教員	3 名		
c 学内文学部からの移籍教員	1 名		
d 学外からの新規任用教員	8 名		

図 1 類型化の指標の算出例

規模への作用については、設置による拡大作用の有無を学部ごとに検討した。具体的には、各学部開設年度に当該大学の総入学定員が増加し⁴⁾、かつ新学部の定員の全部または一部が純増で措置されている場合に「拡大作用あり」と分類し、それ以外の場合には「拡大作用なし」と分類した。「拡大作用あり」の場合、学部設置による学生数の拡大やそれに基づく収入の増加が志向されていると考えられる一方、「拡大作用なし」の場合、新学部定員を抛出した振替元学部での規模縮小や学部ごとの規模の適正化が志向されていると解釈できる。

学部設置時の定員措置については、文部科学省ウェブサイトに掲載された新設学部の設置認可・届出、大学の収容定員増認可に関する情報を基に、設置に際して生じた定員変更の状況から判断した。なお、これらの資料において不明瞭な点は、学部設置申請時の「基本計画書」（設置年度により「学部等の概要を記載した書類」を含む）における定員措置の説明等を確認し、理解を補強した。また、各大学・学部の入学定員の増減は、『全国大学一覽』（文教協会、地域科学研究会高等教育情報センター、文部科学省）の各年度版からも確認した。

以上の分析に加えて、単独抛出比率・学内教員比率、教員抛出学部等の特徴等を基に、各類型の典型例となる学部を挙げ、類型の特徴が具体的な学部設置行動にどのように反映されているのかを確認した。なお、その際には特定の大学の文脈が影響しないよう、極力類型間で異なる大学の学部を取り上げた。

一連の分析に用いた学部設置申請時の資料は、公開状況に応じ、文部科学省への開示請求または当該大学のウェブサイトより取得した。

4. 分析結果

4.1 中核大学の規模行動の概観と分析対象学部の類型化

まず、分析結果を理解するための前提として、分析期間の中核大学の規模行動・学部設置行動を概観する。表2は、分析期間における中核大学の学部学生数の変化と開設学部数（学部設置数）を示したもので、学生数の変化率が大きい順に大学を並べている。学生数については、分析期間における変化を確認するため、分析期間初年度の前年にあたる2003年度と分析期間の最終年である2023年度の数値を示した⁵⁾。この表から、学生数・学部設置に関する戦略に大学間での差異が存在していたことが分かる。

関西学院、立教、同志社、立命館の4大学で、学生数の拡大と積極的な学部設置が見られるが、立命館以外の3大学は2003年度時点での学生数が中核大学の中では少なかった大学群であり、相対的に小規模だった大学が積極的な拡大を行ったことが分かる。一方、早稲田・法政のように、学生数の縮小の一方で多数の学部設置を行った大学もあり、また、学生数を殆ど変化させなかった慶應義塾・関西・明治・中央の中でも、大学ごとの学部設置数の多寡が見られる。

表2 中核大学の学部学生数の変化と開設学部数

	2003年度 学部学生数 (A)	2023年度 学部学生数 (B)	2003～2023年度 学生数変化率 (B-A) / A	2004～2023年度 開設学部数
関西学院	17,731	24,314	+37.1%	7
立教	15,116	19,467	+28.8%	4
同志社	22,300	26,166	+17.3%	8
立命館	31,275	34,092	+9.0%	8
慶應義塾	28,026	28,747	+2.6%	1
関西	27,315	27,722	+1.5%	7
明治	32,412	32,261	-0.5%	3
中央	27,050	26,113	-3.5%	2
法政	29,628	27,925	-5.7%	5
早稲田	44,685	37,827	-15.3%	6

次に、分析対象学部の種類化を行う。図2は、分析対象となる51学部の単独抛出比率と学内教員比率を基にした散布図である。単独抛出比率が高い学部ほど学内教員比率も高いが、単独抛出比率が30%を下回るあたりから学内教員比率にばらつきが生じていることが分かる。また、単独抛出比率が高い学部の中には外国語教育研究組織や短期大学など、学部以外の教育研究組織を母体とした学部が見られた。

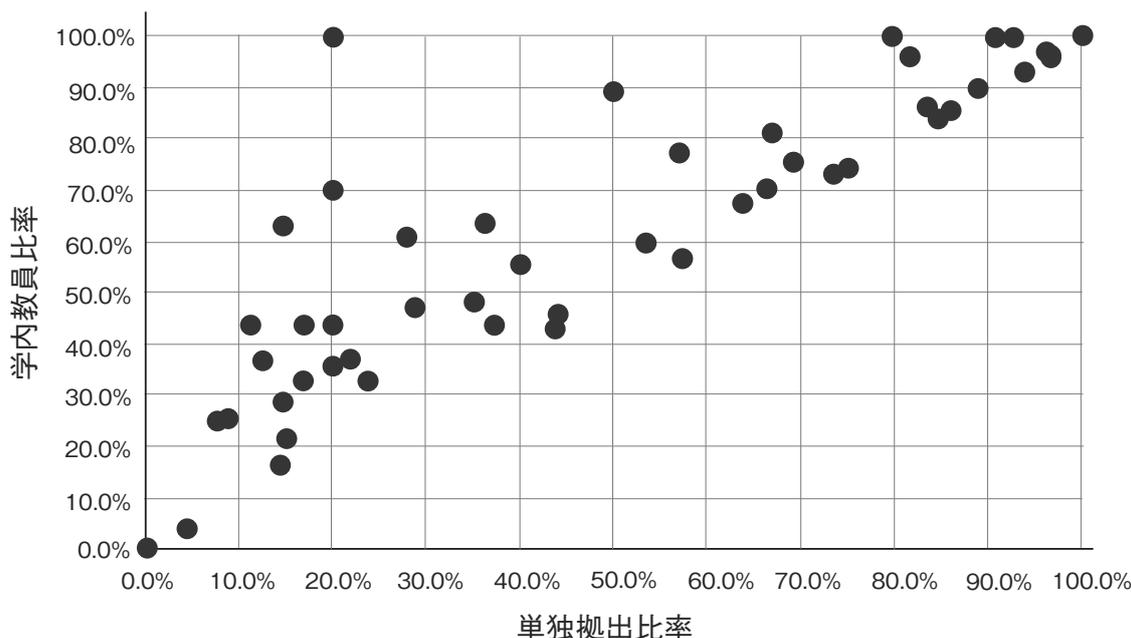


図2 単独抛出比率・学内教員比率に基づく散布図

表3 類型化の基準

【第1基準】単独抛出比率	【第2基準】教員資源の調達先	類型（学部数）
高（66.6%以上）	学部が母体	類型Ⅰ（15学部）
	学部以外の教育研究組織が母体	類型Ⅱ（4学部）
中（33.3%以上 66.5%以下）	/	
低（33.2%以下）	学内移籍者が中程度以上 （学内教員比率 33.3%以上）	類型Ⅳ（13学部）
	学外からの新規任用が中心 （学内教員比率 33.2%以下）	類型Ⅴ（7学部）

これらを踏まえ、次の方法で類型化を行った。まず、母体組織の有無や既設学部との関係を確認するため、単独抛出比率を第1基準とし、比率に応じて高・中・低の三つに分類した。その後、教員資源の調達先を第2基準とし、単独抛出比率が高い学部と低い学部をさらに二つの類型に整理した。具体的には、単独抛出比率が高い学部では、学部を母体としている学部を類型Ⅰ、学部以外の教育研究組織を母体としている学部を類型Ⅱと分類し、単独抛出比率が低い学部では、学内教員比率が中程度以上の学部を類型Ⅳ、学外からの新規任用を中心としている学部を類型Ⅴと分類した。これらに単独抛出比率が中程度の類型Ⅲの学部を加え、表3のとおり、5つの類型に整理した。

4.2 類型ごとに見た学部設置行動

続いて、各類型における学部設置の特徴を教育研究領域・規模への作用の各観点から確認する。

4.2.1 類型Ⅰ 既設学部の再編

この類型に該当する学部は表4のとおりである。同表では、大学ごとに設置学部を単独抛出比率が高い順に並べ、その他、学内教員比率、教員抛出学部等数（学内移籍教員を抛出した既設学部等の数）、最大抛出学部等、拡大作用の有無を示した。単独抛出比率が高い場合、最大抛出学部等は設置学部の母体として理解できる。

教員調達に関しては単独抛出比率が高く、ほとんどの教員を特定学部から調達している。各学部の母体は、工・理工学部（11学部）、文学部（3学部）、その他（1学部）であり、工・理工学部や文学部といった多様な学科や領域を有する学部が中心である。母体学部と新設学部の教育研究領域には強い関連性が見てとれ、この類型の学部は、既設学部の再編により設置された学部だと理解できる。再編に際しては、学科や専攻等の領域に応じて複数学部に分割する、既設学部から特定分野を分離して単独学部にする等の手法が取られている。母体学部の中に多数の領域や使命を抱えた状態から学部ごとにそれを整理・明確化したものと理解できる。再編と合わせて分野を拡充するケースも見られるが、教育研究領域の大きな新規性は見出し難く、同一の領域・市場において先鋭化や個性化を目指す動きだと考えられる。

規模への作用を見ると、10学部が拡大作用を持たず、抑制的な動きが中

心である。類型全体として拡大よりも組織再編を志向した動きだと理解できよう。新設学部が母体学部と同一の進学者市場を対象としていると考えれば、選抜性との関係からも入学定員の大きな拡大は困難になるとも推察できる。

表 4 類型 I の学部

大学	学部	開設年度	単独抛出比率	学内教員比率	教員抛出学部等数	最大抛出学部等	拡大作用*
関西学院	理	2021	100.0%	100.0%	1	理工学部	
	生命環境	2021	100.0%	100.0%	1	理工学部	
	工	2021	84.6%	84.6%	1	理工学部	
立教	スポーツウエルネス	2023	75.0%	75.0%	1	コミュニティ福祉学部	○
同志社	社会	2005	86.0%	86.0%	1	文学部	○
関西	環境都市工	2007	100.0%	100.0%	1	工学部	○
	化学生命工	2007	100.0%	100.0%	1	工学部	○
	システム理工	2007	93.6%	93.6%	1	工学部	○
法政	デザイン工	2007	96.6%	96.6%	1	工学部	
	理工	2008	73.5%	73.5%	1	工学部	
早稲田	創造理工	2007	96.3%	97.6%	2	理工学部	
	文	2007	90.5%	100.0%	2	第一文学部	
	先進理工	2007	88.8%	90.0%	2	理工学部	
	基幹理工	2007	81.4%	96.5%	4	理工学部	
	文化構想	2007	79.7%	100.0%	2	第一文学部	

*拡大作用あり：○、拡大作用なし：空欄

工学部再編の事例として、関西大学の環境都市工、化学生命工、システム理工 3 学部の設置については、「学部の専門性がより明確に打ち出されるとともに、学部で行われる教育をより小規模にし、少人数できめ細かな教育が提供できる体制が取られる。」(関西大学自己点検・評価委員会 2006: 16) とその狙いが述べられている。また、文学部再編の事例として、同志社大学の社会学部設置に関しては、「文献資料に基づく教育研究活動を中心とする伝統的人文学系学術分野と、フィールドワークや統計処理を教育研究活動の

中心とする社会学系学術分野を分離し、…学部の理念・目的を明確化しつつ、各学術分野の進展に即応した高度な教育研究体制を整備する。」「肥大化した学部組織を分割することによって、意思決定プロセスの機動性と行政業務の効率性を向上させ、教育研究活動を充実させる。」(同志社大学 2006: 文-2) と述べられている。これらの学部では設置と合わせた入学定員の純増も行われているが、関西大学では3学部の合計で50名増、同志社大学の社会学部では42名増と純増幅は小幅に留まっている。領域や規模の拡大よりも再編による領域の整理・明確化や規模の適正化が重視されていることが見てとれよう。

以上のとおり、この類型の学部設置の特徴は、教育研究領域の整理・明確化や再編による個別学部規模の適正化に見られる。領域や規模の拡大を志向するよりも、多様な教育研究領域を抱えた大規模学部の再編により、学部ごとの教育研究領域の明確化や規模の適正化を図る動きが大半である。ただし、立教大学のスポーツウエルネス学部のように、母体学部がさほど大規模ではなく、学部設置による一定の拡大作用が見られる事例もあり、個々の大学・学部の文脈による選択も存在していたものと理解される。

4.2.2 類型Ⅱ 学部以外の教育資源の活用

類型Ⅱの4学部を大学ごとに単独拠出比率が高い順に並べたものが表5である。同表では表4と同様に各指標を示している。教員調達については、単独拠出比率・学内教員比率の双方が高く、大学内の外国語教育研究組織や同一法人内の短期大学といった学部以外の教育研究組織を母体としている。

表5 類型Ⅱの学部

大学	学部	開設年度	単独拠出比率	学内教員比率	教員拠出学部等数	最大拠出学部等	拡大作用*
同志社	グローバル地域文化	2013	83.3%	86.7%	3	言語文化教育研究センター	○
	グローバル・コミュニケーション	2011	69.0%	75.9%	3	言語文化教育研究センター	○
関西	外国語	2009	92.5%	100.0%	3	外国語教育研究機構	○
明治	情報コミュニケーション	2004	66.7%	81.8%	5	短期大学	

*拡大作用あり：○、拡大作用なし：空欄

教育研究領域に関しては、外国語教育研究組織を母体とした同志社大学と関西大学では、外国語やコミュニケーション、地域文化に関わる学部が設置されている。他方、明治大学では、法律科と経済科で構成されていた短期大学を母体に、社会科学を中心とした学際的アプローチを特徴とする学部が設置されている⁶⁾。各学部の教育研究領域には、母体となった教員資源との関連が見られ、この類型の学部設置は、学部以外の教育資源を学部の枠組みに位置づけ直すことで、既存資源を活用しつつ、学部教育の領域を拡大する動きだったと解釈できる。

規模への作用については、4学部のうち3学部が設置による拡大作用を有している。関西大学と同志社大学で設置された学部では、教員調達のほとんどを学内から行いつつ、学生数の拡大が志向されたものと理解できる。

この類型の学部設置では、母体組織の教育資源の活用に重要な意義があったものと考えられる。事例として、同志社大学の2学部については、文系学部の今出川統合計画を背景に、全学の外国語教育を担っていた言語文化教育研究センターが京田辺・今出川の各校地に置かれる二つの新学部⁷⁾に再編されたこと、また、当該2学部が学部教育を行いつつ全学の外国語教育に携わることで国際主義教育の強化が目指されていたことが論じられる⁷⁾。既存資源を活用した学部設置が、校地再編という大学の転換点において重要な位置付けにあったことが見て取れよう。また、明治大学の情報コミュニケーション学部については、短期大学と学部二部の進学需要の低下を背景として、「短期大学の四年生学部への改組、二部教育改革という明治大学の二つの全学的懸案の根本的解決をになって、長い議論をへて誕生した」と述べられる（明治大学史資料センター編 2017: 68-9）。

以上のとおり、この類型の学部設置の特徴は、学部以外の教育資源を学部として位置づけ直すことにあり、既存資源の活用は、全学的な戦略の中で、重要な役割を担ったものと考えられる。拡大作用の有無は、個別大学の経営上の文脈を反映したものだと考えられるが、教員調達は学内移籍が中心であり、比較的小さなコスト増により、規模を拡大する方策だったとも理解できよう。

4.2.3 類型Ⅲ 既設学部の資源を核とした学部設置

類型Ⅲの12学部を大学ごとに単独抛出比率が高い順に並べたものが表6である。教員調達に関しては、単独抛出比率が中程度で、特定学部から一定のまとまりをもった教員調達がなされている。最大抛出学部には類型Ⅰと

同様、工・理工学部や文学部が多く見られる。

設置学部と最大拠出学部の教育研究領域には一定の関係性が見られ、既設学部から新学部の核となる部分を切り分け、学内外の資源で補強することにより、学部を形成していると理解できる。なお、この特徴からも類型内では、単独拠出比率が高い学部ほど、類型Ⅰの学部に近い特徴を示すと考えられる。

表6 類型Ⅲの学部

大学	学部	開設年度	単独拠出比率	学内教員比率	教員拠出学部等数	最大拠出学部等	拡大作用*
関西学院	人間福祉	2008	43.9%	46.3%	2	社会学部	○
	建築	2021	43.8%	43.8%	1	総合政策学部	
立教	経営	2006	50.0%	89.3%	3	社会学部	○
	現代心理	2006	40.0%	56.0%	4	文学部	○
同志社	心理学部	2009	57.1%	57.1%	1	文学部	○
	生命医科	2008	36.1%	63.9%	3	工学部	
立命館	情報理工	2004	66.2%	70.6%	3	理工学部	
	生命科	2008	56.8%	77.3%	2	理工学部	
	総合心理	2016	53.3%	60.0%	3	文学部	○
関西	人間健康	2010	37.0%	44.4%	2	文学部	○
明治	総合数理	2013	34.9%	48.8%	3	理工学部	○
法政	生命科	2008	63.6%	68.2%	2	工学部	

*拡大作用あり：○、拡大作用なし：空欄

規模への作用については、12 学部中 7 学部で拡大作用が見られ、拡大志向を持った動きがやや多いが、振替による定員措置が取られた学部も一定数あり、各大学の状況に応じた選択がなされているものと考えられる。

事例として、立命館大学の総合心理学部については、任用予定専任教員の半数程度が既設の文学部からの移籍者であり、既存資源を基盤に学部設置がなされている。設置については、「文学部心理学専攻の発展と人間科学系分野の充実という長年の実績を踏まえつつ、心理学を軸とした人間の総合的な理解を有する人材への社会的要請に応えることによって、本学の高等

教育機関としての新たな発展を図る」⁸⁾と論じられる。入学定員 280 名のうち 80 名分は純増で措置されており、学部設置が既存の心理学分野の拡大・強化と学生規模の拡大の双方を志向するものだったことが見てとれる。

以上のとおり、この類型の学部設置は既存の教育研究領域を拡大・強化するものである。新学部は既設学部の教育研究領域の一部を基盤としており、既設学部と近い学生市場を対象としつつ、領域の拡大・強化を図ることで、教育研究の充実と個性化を図る動きだと考えられる。

規模への作用については、拡大的な動きがやや多く、分析期間に学生数を拡大した関西学院・立教・同志社・立命館等の大学にも学部設置に合わせた拡大行動が見られる。また、12 学部中 9 学部がこれら 4 大学で設置されており、これらの大学が既存資源を用いた領域の拡大に積極的だった様子が見て取れる。教員調達を一定程度学内から行うことで、設置コストは単純な新設よりも抑制されると考えられ、各大学にとっては、教育研究の充実や学生数の拡大を相対的に小さなコストで達成しうる方法だったと理解できよう。

4.2.4 類型Ⅳ 学内教員の集約による新領域の創出

類型Ⅳの 13 学部を大学ごと、単独拠出比率が高い順に並べたものが表 7 である。教員調達に関しては、単独拠出比率が低い一方、学内教員比率は概ね中程度で、教員拠出学部等の数は多い。特定学部の教員資源を基盤とせず、学内の様々な組織から教員を集約することで学部が形成されている。なお、類型内で学内教員比率が低い学部では、後述する類型Ⅴのような学部新設の意味合いも一定程度帯びていると推察される。

設置学部には、学際・複合系、国際系、スポーツ系の学部が見られ、複数の学部等から教員を集約して学際・複合分野を形成するケース、複数の学部等に所属していた教員を国際やスポーツといった新しい枠組みの下に集約するケースの双方があると理解できる。既存資源の集約により、既設学部とは異なる新しい教育研究領域の創出がなされているといえよう。

規模への作用については、13 学部中 6 学部が拡大作用あり、7 学部が拡大作用なしで、統一的な動きは見出しづらい。各大学の文脈から影響を受けて、定員措置が判断されたものと考えられる。

事例として、法政大学のスポーツ健康学部については、「体育学および健康科学を基礎とし、それらの知見を応用できるスポーツビジネスをも視野に入れた学問体系である「スポーツ健康学」を教育研究する」ことが述べら

れる⁹⁾。学部設置に際しては、計6学部から学内教員が調達されており、特定学部の教員資源との結びつきは見出し難い。様々な学部の教員資源をスポーツ健康学という学問体系の下に集約するとともに、学外からの教員資源の新規調達を行うことで、新しい教育研究領域の学部を創出している。

表7 類型Ⅳの学部

大学	学部	開設年度	単独抛出比率	学内教員比率	教員抛出学部等数	最大抛出学部等	拡大作用*
関西学院	国際	2010	12.5%	37.5%	7	商学部	○
立教	異文化コミュニケーション	2008	20.0%	100.0%	9	経済学部	○
同志社	文化情報	2005	20.0%	36.0%	4	言語文化教育研究センター	○
	スポーツ健康科	2008	16.7%	44.4%	5	社会学部	
立命館	映像	2007	27.8%	61.1%	3	情報理工	
	食マネジメント	2018	21.9%	37.5%	4	経済学部	○
	スポーツ健康科	2010	20.0%	44.0%	4	経営学部	○
	グローバル教養	2019	16.7%	33.3%	4	国際関係学部	
関西	政策創造	2007	28.6%	47.6%	4	法学部	
中央	国際情報	2019	23.8%	33.3%	3	総合政策学部	
法政	グローバル教養	2008	20.0%	70.0%	6	経済学部	
	スポーツ健康	2009	11.1%	44.4%	6	経済学部 工学部	○
早稲田	国際教養	2004	14.7%	63.2%	10	語学教育研究所	

*拡大作用あり：○、拡大作用なし：空欄

以上のとおり、この類型の学部設置は、学内の複数の学部等から教員を集約し、学際・複合、国際、スポーツといった、いわば新領域を創出する動きである。単独抛出比率の低さは教育研究の新規性を示唆するが、学内資源も一定程度活用されており、コストを抑制しつつ新しい領域と学生市場を拓く方策だと理解できる。規模への作用については、類型内での共通した志向

性は確認されず、各大学の戦略や個別の文脈に応じた選択がなされたものと考えられる。

なお、設置大学には8校が見られ、分析期間の規模に関して多様な戦略を取った大学がこの類型の学部を設置している。学際・国際・スポーツといった新領域への進出が、この時期多くの大学にとって重要な施策だったものと理解できよう。定員の拡大は、関西学院・立教・同志社・立命館といった分析期間に学生数の拡大が進んだ大学を中心に見られ、これらの大学は学部設置により、新領域への進出と学生数の拡大の双方を実現したものと考えられる。

4.2.5 類型V 学外資源を中心とした新設

類型Vの7学部を大学ごとに並べたものが表8である。教員調達に関しては、70%以上を学外からの新規任用が占めており、単独拠出比率は小さく、特定学部との結びつきは弱い。外部からの教員調達を基本とした学部新設により、新しい教育研究領域を獲得しようとした動きだと考えられる。学外からの新規任用教員が多いほど設置に伴うコスト増も大きいと考えられるが、各大学にとっては、そのコストに見合う重要性を持った学部設置だったといえよう。

教育研究領域に関しては、教育学部や薬学部といった教育課程の編成により留意が必要な学部、当該大学がそれまでに有していなかった「国際」を冠する学部、学際・複合性を持つ学部等が見られる。各大学にとっての新規性には多少のばらつきがあると思われるものの、既設学部とは異なる新しい教育研究が志向されていたものと理解できる。

規模への作用については、ほとんどの学部が純増または一部純増により、入学定員を措置され、拡大を伴いながら設置されている。学部設置に伴うコスト増に対応することの必要性も窺えよう。唯一拡大を伴わなかったのは、同志社大学の政策学部だが、定員措置の背景には既設学部からの振替により、新学部設置に合わせて既設学部の教育環境を改善しようとする同大学独自の文脈が存在している（『毎日新聞大阪朝刊』2003.8.27:21）。

事例として、中央大学の国際経営学部は、同大学26年ぶりの新学部として設置されている。「設置の趣旨等を記載した書類」では、「本学が新たに設置を予定する国際経営学部は、これまでの本学における教育研究活動の実績を踏まえつつ、多摩キャンパスに新たなグローバルキャンパスとしての魅力を加え、本学が積み重ねてきた社会科学系の教育研究の成果を飛躍的

に発展させ、グローバル化を推進する最も重要な戦略的施策の一つとして位置づけられるものである。」¹⁰⁾と述べられ、新たな教育研究領域を拓くとともに、大学経営全体の中での重要な役割が期待されていたことが分かる。純増措置された入学定員については、「確実に学生の確保が可能であり、かつ私立大学として安定的な財務基盤を築くことができる定員規模」とされ¹¹⁾、収支確保のために一定の拡大の必要があったことが見て取れる。

表 8 類型Vの学部

大学	学部	開設年度	単独抛出比率	学内教員比率	教員抛出学部等数	最大抛出学部等	拡大作用*
関西学院	教育	2009	14.3%	16.7%	2	文学部	○
同志社	政策	2004	4.3%	4.3%	1	法学部	
立命館	薬	2008	14.7%	29.4%	2	理工学部 情報理工学部	○
慶應義塾	薬	2008	0.0%	0.0%	0	-	○
関西	社会安全	2010	8.7%	26.1%	5	環境都市工学部	○
明治	国際日本	2008	7.7%	25.6%	6	商学部	○
中央	国際経営	2019	14.8%	22.2%	2	経済学部	○

*拡大作用あり：○、拡大作用なし：空欄

以上のとおり、この類型の学部設置は、学外からの教員調達を中心に学部を新設するもので、積極的な学生数の拡大を伴うものである。学内教員比率と単独抛出比率の小ささは、設置に伴い増加するコストの大きさと新たな教育研究領域への進出を示しており、増加コストを回収するためにも一定の学生数の拡大が必要となる。新しい進学者市場を拓くことで、既設学部の選抜性にとらわれない形で、学生数の拡大が可能になるという解釈も可能であろう。なお、事例として挙げた中央大学のように、新たな教育研究領域の獲得が大学全体の経営戦略の推進と結びつく側面も見出すことができる。

5. 結論と考察

以上のとおり、分析期間における中核大学の学部設置行動は、教員調達方法により、既設学部の再編（類型Ⅰ）、学部以外の教育資源の活用（類型Ⅱ）、既設学部の資源を核とした学部設置（類型Ⅲ）、学内教員の集約による新領域の創出（類型Ⅳ）、学外資源を中心とした新設（類型Ⅴ）という5つの類型に整理することができた。この間の中核大学の学部設置には、新增設・再編という言葉の下、多様なパターンが存在しており、既存資源の活用方法にも複数のパターンが存在していたことが明らかとなった。

また、各類型の学部の教育研究領域については、教員調達方法との関連性が認められた。領域の新規獲得（類型Ⅴ）や拡大・強化（類型Ⅲ）といった領域拡大的な行動の他、領域の整理・明確化（類型Ⅰ）、既存資源の活用（類型Ⅱ）、新領域の創出（類型Ⅳ）等の様々な行動が見られる。このような教員調達方法と教育研究領域との連関については、既存の教員資源の活用可能性や活用の必要性に、学部設置をもって対応したことで、教育研究領域が教員資源に規定されている側面も含めて理解すべきだと考えられる。

学部設置による規模への作用については、類型Ⅰの学部に抑制的な動きが多く、類型Ⅱ、Ⅲ、Ⅴの学部に拡大的な動きが多いなど、類型ごとの特徴が見られた。特に、大規模学部の再編が中心である類型Ⅰに抑制的な定員措置が多く、学部新設という拡大的な行動である類型Ⅴに学部設置と合わせた定員増が多く見られるなど、類型が示す学部設置行動の特徴と拡大志向性の有無を整合的に理解できる類型もある。一方で、各類型の中には、類型全体の傾向とは異なる規模行動を取る学部が存在しており、また、類型Ⅳのように、類型内の学部に規模行動の統一した傾向を見出し難い類型もあるなど、類型と規模への作用の関係性は必ずしも明確ではない。このことは、学部設置時の拡大志向性の有無が類型以外の要因からも影響を受けていることを示唆しており、各学部の定員措置は、類型における学部設置行動の特徴と連関する部分を持ちつつも、各大学・学部が持つ個別的な文脈の影響を受けて選択されているものと考えられる。

上述のとおり、この間の中核大学の学部設置行動については、教員調達方法に基づく類型化が可能であり、同一類型内の学部設置行動に見られる共通性からも、その設置行動は一定のパターンから捉えることができる。他方、5つの類型それぞれの間では学部設置行動の特徴に差異が見られるなど、学部設置のパターン（類型）自体は様々であり、また、学部設置に伴う拡大志

向性の有無に関しては、必ずしも教員調達方法に基づく類型のみでは説明しきれない、学部ごとの個別性が存在している。このような、類型間での学部設置行動の多様性や同一類型内の学部間で見られる個別性は、各大学が、大学全体の戦略、学部等個別組織の課題や資源、人材需要や進学需要をはじめとした外部要因等、様々なレベルの文脈を踏まえ、学部設置を選択してきた結果、生じたものだと考えられる。なお、多数の学部を設置した大学の中では、特徴を異にする複数の類型の学部設置が並立している状況も見られる。教育研究領域や規模に関する大学全体としての戦略の他、例えば規模適正化の必要性等の学部固有の課題、人材需要や進学需要を踏まえた進学者市場や規模の拡大可能性、教員資源活用の可能性や必要性などといった影響要因や文脈が、時に個別的に、時に複合的に影響を与え、個々の学部設置行動に反映されていくことにより、このような状況が生じていると考えられるのではないかと。

既述のとおり進学者市場の縮小期において、教員資源をはじめとした既存資源の有効活用は重要な施策であるといえるが、一方で、その施策の在りようは、各大学が元より抱えていた既存資源や組織課題の状況からも規定されているものと考えられよう。そのような大学間での前提条件の違いも、個々の学部設置行動における個別性として表出しているのではないだろうか。このような分析結果は、両角（2010）が指摘した各大学の経営行動の個性化と同一の方向性を示しているものと考えられる。大学の経営行動を分析していくうえで、個別大学の置かれた文脈・状況に着目したミクロな視点からの分析を行うことの重要性が示唆されたといえよう。

今後、中核大学の学部設置行動の実態を明らかにしていくうえでは、更なる詳細な事例研究に取り組むことが求められる。本稿の到達点は、教員調達方法を基に学部設置行動のパターンを明らかにしたことに留まり、今後はその学部設置行動がいかなる文脈で、いかなる目的を持って選択されたのか、各大学の経営上の文脈を踏まえた分析を重ねていく必要がある。

注

- 1) 具体的には、慶應義塾、中央、法政、明治、立教、早稲田、同志社、立命館、関西、関西学院の10大学である。
- 2) 「大学設置基準別表第1イ備考第9号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年12月15日文科科学省告示第175号）第1項の規定する専任教員、同第2項により専任教員とみなす者を含む。
- 3) 任用予定専任教員の前所属は、設置申請時の教員名簿における現職の記載に基づくことを原則とし、記載内容が不明瞭な場合には各大学のウェブサイトや刊行物、他学部設置時の教員名簿（兼任教員としての情報を含む）等を基に整合性を確認し、必要に応じて一部補正したものを分析に用いた。なお、学部開設年以前に開設を視野に入れた新規任用や学内移籍が行われている可能性もあるが、特定は不可能であるため、教員名簿の記載情報に準拠した分析を行った。これにより、学部設置段階のみでの教員調達方法に議論が限定される点は、本分析の限界となる。また、このことに伴い、教員の前所属のうち、「学部設置準備室」については、後述する教員拠出学部等の一つとして取り扱っている。

加えて、教員名簿の現職に学部等までの情報が記載されていなかった3学部については、「設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況」を分析に用いた。これは届出設置の場合に作成される資料で、学部完成年度の学内移籍教員数や移籍元学部の内訳（届出時計画）が記載されている。後述する教員名簿に基づく分析とは詳細な数値の定義が異なるが、分析結果に与える影響は些少であると判断し、当該の資料で代替した。

- 4) 編入学定員を含む場合には、大学全体の収容定員（学部）の増加有無を基に、入学定員の増減を判断した。
- 5) 2003年度の各大学学生数は、財団法人大学基準協会発行『大学一覽』（平成15年度版）に基づいている。また、2023年度の各大学学生数は、各大学のウェブサイトまたは事業報告書に掲載された情報に基づいている。

なお、いずれの年度も5月1日時点の数値であり、通信教育課程の学生数は含まない値である。

- 6) 明治大学情報コミュニケーション学部「大学等の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」p.2-4
- 7) 同志社大学グローバル地域文化学部「同志社大学グローバル地域文化学部設置の趣旨」p.1
- 8) 立命館大学総合心理学部「設置の趣旨等を記載した書類」p.1-2
- 9) 法政大学スポーツ健康学部「法政大学スポーツ健康学部（仮称）設置の趣旨

- 等を記載した書類」 p.6
10) 中央大学国際経営学部「設置の趣旨等を記載した書類」 p.3
11) 中央大学国際経営学部「学生の確保の見通し等を記載した書類」 p.1

参考文献

- 天野郁夫、1986、『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。
同志社大学、2006、『自己点検・評価報告書 2006（平成 18）年 4 月』。(https://www.doshisha.ac.jp/information/accredit/self_inspection_2006/index.html, 2025.5.28.)
濱中義隆・島一則、2002、「私立大学・短期大学の収支構造に関する実証的研究 - 18 歳人口減少期における私学経営の転換 -」『高等教育研究』5: 155-80。
金子元久、1996、「第 2 章 高等教育大衆化の担い手」天野郁夫・吉本圭一編『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター、37-59。
金子元久、2016、「大学組織と教育組織」『IDE 現代の高等教育』578: 4-11。
関西大学自己点検・評価委員会、2006、『関西大学『学の実化』Vol.6 No.3 自己点検・評価報告書』。(https://www.kansai-u.ac.jp/Jikotenken/pdf/houkoku6ki.pdf, 2025.5.28)
「キャンパス NOW トップインタビュー同志社大、八田英二学長」『毎日新聞大阪朝刊』2003.8.27:21。
明治大学史資料センター編、2017、『明治大学の歴史』DTP 出版。
両角亜希子、2010、『私立大学の経営と拡大・再編 - 1980 年代後半以降の動態』東信堂。
村澤昌崇、2009、「日本の大学組織 - 構造・機能と変容に関する定量分析 -」『高等教育研究』12: 7-28。
小方直幸・立石慎治・串本剛、2020、「国立大学における組織再編と学士課程教育の再構築 - 専門分野・教員組織・教育課程の相互連関 -」『大学論集』52: 19-34。
大川一毅、1995、「1989 年以降の日本における大学学部の新增設動向について」『人間科学研究』8(1): 153-66。
大川一毅、1996、「第 8 章 大衆化過程における学部設置動向」天野郁夫・吉本圭一編『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター、146-66。
高橋知裕、2013、「行動戦略から見た私立大学の経営改革への取組みに関する調査分析 - 2000 年度以降に見られる学部設置の事例から -」『大学行政管理学会誌』16: 45-52。

- 寺崎昌男、2020、『日本近代大学史』東京大学出版会。
- 山本裕子、2012、「大学の学科構成の変化に関する基礎研究－1990年代以降の分析を中心に－」『大学教育学会誌』34(2): 120-9。
- 山崎博敏、2020、「私立大学の学部学科編成の変化－兵庫県を中心に」『兵庫高等教育研究』4: 19-31。
- 米澤彰純、2010、『高等教育の大衆化と私立大学経営－「助成と規制」は何をもたらしたのか－』東北大学出版会。
- 吉田文、2013、『大学と教養教育－戦後日本における模索』岩波書店。
- 吉武博通、2024、「戦略としての学部・学科再編」『IDE 現代の高等教育』659: 10-4。

謝辞

本稿の査読にあたり、大変有益なコメントをくださった2名の匿名査読者に、心より感謝申し上げます。